



THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

1月1日

第204号(2023年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

新年明けまして おめでとーございます

組合総研代表理事
『提言』編集長 武 建 一



旧年中は大変お世話にあやかり、心より感謝申し上げます。新年が皆様にとりまして幸運な年でありますように念じております。

さて、昨年はロシアによるウクライナ侵攻で、多くの人々が戦争によって命を落とし、家屋を失ってしまった事に心を痛めております。戦争(内戦)は誰が何の目的で行なわれるのか、それを考えなければ問題解決には至

りません。戦争を仕掛け、実行しているのは政治家であり、その国を支配している資本家、軍人など一部の特権階級です。それは何故か。その特権階級の利権を守り発展させるためです。これは過去と現在の戦争の歴史が教えています。特権階級は「国民の生命財産を守るための戦争」と言いますが、彼らの言う「国民」とは「一部の特権階級の事であり、戦争をする戦費は国民から徴収する税金です。兵隊に行くのは多くの国民であり、破壊される場所は多くの国民が住んでいる住地で、殺されるのは国民です。

「防衛」とは国民を犠牲にして特権階級の利益を防衛・拡大するものです。戦争をするには大義名分が必要です。今日、岸田政権はウクライナでの戦争を「千載一遇のチャンス」と捉えています。いわく、台湾有事を描き出し、かつ、朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射を利用して軍事増強、「反撃体制」と称して敵基地先制攻撃体制の確立、さらには防衛予算を現在の倍にする事を求めている、これは明らかに憲法9条の空洞化であり、「憲法改悪」の前に憲法否定行為を先行して、その次に憲法9条を改悪しようと

する目論みです。マスコミはこの権力の暴走をチョクする事なく、「国際情勢の変化」と称して政権支援の報道をタレ流し続けています。もはや我が国は、戦前と同じく軍国主義体制に突入しているのです。南西諸島への自衛隊のミサイル配置、Jアラートによる避難訓練等、戦争体制づくりに突き進んでいます。

資本主義の行きつくところは、市場支配が伸びきると戦争に突き進み、戦争による人的・物的被害を経済政策とする事です。アメリカ帝国主義を中心としたブレトンウッズ体制は終焉し、アメリカから中国に覇権国家が変わる事を恐れて、日本やヨーロッパを巻き込み「向こう10年間が勝負どころ」として、反中国包囲網を形成し、日本の自衛隊を中国との局地戦争に

の改正です。岸田政権の進める敵基地攻撃、防衛費大増強、憲法改悪の阻止に全力を尽くす事です。我が国は民主主義を担保するために「司法」「立法」「行政」の三権分立があります。しかし現実には、時の政権(行政)の言いなりになり、立法院と司法は反動化しています。裁判所は「冤罪」を見逃し、反動判決を連発しています。

安倍政権下においてなされた関生支部への弾圧は、産業別労働運動、なかんずく、賃金、雇用、福祉、人権擁護が産業別的に保障され、ゼネコンやセメントメーカーなどの大企業の収奪と闘う体制

が大阪、兵庫から和歌山、奈良、京都、滋賀へと広がり、近畿2府4県327社との協力共闘体制へ前進する事を恐れた攻撃であり、この行政の圧力に屈服した裁判所の判断によるものです。反弾圧の闘いは、冤罪・人権擁護等で闘っている全国の仲間と共有した闘いでなければ、国民的運動には発展しないのであり、有効な結果は得られないのです。また、この弾圧に加担している大阪広域生コン

今年が関生支部の再建にとつて 良い年になりますよう

労働社会学者
元昭和女子大学教授 木下 武男



新年あけましておめで

とーございます。本年もよろしくお願い申し上げます。権力による関生支部への不当な弾圧から四年以上がたちました。しかし、支部執行部は、大阪広域

協組の業界の統制をはねのけ、支部を再建するにいたつていません。労働者は過酷な労働を強いられ、中小業者は経営不安のもとにあると思われま

ぎます。生コン業界のなかで、労働者が主導する生産システムを構築し、そこを拠点にして支部の再生をはかる運動方向が求められています。

一九六五年に結成された関生支部は、悲惨な状況に置かれていた労働者を結集し、果敢な運動を展開しました。関西の生コン労働者がこの伝統に学び、支部再建に奮闘されることをご期待申し上げます。

新年が希望を新たに開くときを区切るのではもはやなく、もしかしたら世界が終わるかもしれないという不安を募らせるときに区切りになってきました。

わたしたちが感じているのは、自分の生の終わりを超えて、人類と地球が終わるかもしれないという歴史の終焉に対する不安です。熱波や温暖化の襲来は、もはや日常生活が耐え難いほどの水準に達しています。ロシアによるウクライナ侵攻は、地域紛争の域を超えて、地球的規模の核戦争へと広がる脅威となりつつあります。感染症は、人類とウイルスとの共存のバラ

チあがる社会の自己統治能力を創造し鍛えることです。大阪労働学校・アソシエは、人類と地球を破局へと導く力があることを信じています。わたしたちの日常の内側からどう構築していったらよいのかについて考え、開学して7年目を迎える節目にあつて、わたしたちはこの建学の精神を再度思い起こすと同時に、さらなる研磨の努力を続けていく所存です。皆さんのご参加を心よりお待ちしております。

破局的危機に立ち向かう決意

大阪労働学校・アソシエ学長 斉藤日出治



この破局的危機に

対峙するものとして呼

び出された国家の政治は、いまやその対応能力を喪失しています。それどころか、破局に向かうアクセスの装置にすらなりつつあります。求められているのは、国家への依存ではなく、わたしたちの日常から立ちあがる社会の自己統治

今年の二字は「問」

現象から本質を問う。ウクライナ戦争は、誰が何の目的で行なっているか。岸田政権は安倍元総理の路線継承で、軍事大国路線である事が明白になつてきました。

そこで今年の二字は「問」です。原因を問う、責任を問う、結果責任を問う、生き方を問う事など、新しく前進するために必要な事であるからです。



武建一

謹賀新年

旧年中はひとかたならぬ愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年初頭からのコロナウイルスの感染拡大は、いまだ治まる気配を見せず、また政策の迷走によって、市民は痛手を受けた2022年でした。新しい年も、物価高、政治と宗教の問題、防衛費の増額および増税等々、解決すべき問題は多くありますが、我々は真の民主主義を取り戻すために、確実に「一歩

戦争ではなく平和外交を

参議院議員 伊波 洋一



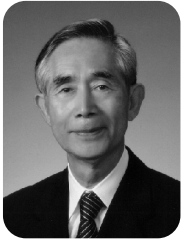
ハイサイ。新年おめでとーございませう。

皆様のご支援で昨年七月の参院選での再選、九月の沖縄県知事選でも玉城デニー氏の再選を果たすことができました。岸田政権は、県民の



大軍拡・増税・改憲を阻止する労働運動を

経済学者・東京大学名誉教授 伊藤 誠



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

ウクライナ戦争から世界平和をいかにとりもどせるか。それは非

正規社会化による労働条件の劣悪化、経済生活の不安定と格差拡大を克服する健全な労働運動、労働者協同組合運動の再生の課題とも深く連関する問題ではないか。新しい年、大軍拡・増

前進してく所存です。

2004年に創刊した「提言」も、昨年9月で通算200号を発行することができました。これもひとえに温かいご支援、ご指導を賜りました業界方々のご厚情と、そしてなにより読者皆さまのおかげであり、心より厚くお礼申し上げます。

本年もスタッフ一同、中小企業と労働組合のお役に立てる有益な内容を発信できるよう、より一層の努力に励み、皆さまにご満足いただける内容を心がける所存でございます。引き続きご愛顧いただきますようお願い申し上げます。



【機関紙「提言」編集部】

歴史的な大転換の時期に

桃山学院大学名誉教授 津田 直則



明けましておめでとーございませう。

2023年ほどのよう

日銀が債務超過に陥り、日本経済の崩壊が近づいていることを指摘する人が増えている。崩壊が各国に波及する危険性まで議論する人はほとんどいないが、資本主義経済は多くの矛盾を抱えており、

「働き甲斐のある人間らしい仕事」が

実感できる新年に

立命館大学名誉教授 吉田 美喜夫



明けましておめでとーございませう。

労働組合を結成する法的要件の厳しいアメリカで、しかもスターバックス、アマゾン、アップルなどの著名な企業で

その中心を担うのが若者だという。日本では、憲法で団結権が保障され、二人集まるだけで労働組合は結成できる。一人では自分の暮らしは守れないことを、新自由主義による格差社会の拡大とコロナ禍が教えている。「失われた三〇年」を取り戻し、「働き甲



世界へ誇る環境文化と住みたいまち日本一へ

鹿児島県大島郡伊仙町町長 大久保 明



新年あけましておめでとーございませう。

本町では町政施行60周年の節目を迎え、「世

界に誇る環境文化」と地域性を持ち味とした移住定住推進事業の展開と住宅建設の推進、農業と福祉による農業生産額の向上などに積極的取り組み、人口増加と地域活性化「町

「住んでよかった。暮らし満足度

NO.1のまち」を目指して

鹿児島県大島郡天城町町長 森田 弘光



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は3年ぶりに「トライアスロンin徳之島大会」が開催されるなど、アフターコロナに向

「人・自然・みらい輝く」

新たな時代へのまちづくりに取り組み

鹿児島県大島郡徳之島町町長 高岡 秀規



令和5年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

本年は新たな「まちづくりの拠点」として

の、新庁舎の完成を予定しており、心機一転、初心に返り、町民サービスの更なる向上と活力ある「人・自然・みらい輝く」新たな時代へのまちづくりに取り組みを申し上げます。今年もよろしくお願

2023 新年の抱負

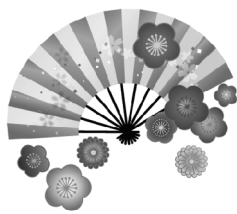
哲学者・季報『唯物論研究』編集長

田畑 稔



界を読み解くこの二冊」を特集予定です。
37年目の大阪哲学学校は対面の講義・討議復活が今年の課題です。
新年あけましておめでとうございます。

42年目の季報『唯物論研究』、今年は「差別と人権」、「プロットの唯物論」、「初期社会主義研究」、「21世紀世



戦争のない、人々が安心して暮らせる社会をつくるため

沖縄平和運動センター顧問 山城 博治



『提言』読者の皆さま、新年あけましておめでとうございます。
昨年ロシアのウクライナ侵攻が世界を震

地球環境に貢献できるコンクリートを

一般社団法人グリーンコンクリート研究センター技術顧問

佐竹 啓一



新年明けましておめでとうございます。
新型コロナによる行動制限のない新年がスタート。関西の建設業

戦争への流れに徹底的に抵抗せねば

ジャーナリスト・独立系インターネットメディア「日刊ベリタ」編集長

大野 和興



ウクライナの戦争の方、防衛省の二機関である防衛研究所の分析官が引つ切りなしに

社会的発言力を増すための活動に期待

管理職ユニオン・関西執行委員長

仲村 実



新年あけましておめでとうございます。
2018年からの関生弾圧はますますい

巨大な歴史的変革の時代はすでに開始されている

川柳人 乱 鬼龍



実に醜悪な「安倍の国葬」、日本軍国主義の復活を告げるような

「冗談じゃない！」

国賊を「国葬」にする日本政府

ジャーナリスト・評伝『棘男』書き手

平林 猛



あけましておめでとうございます。

今日、世界では多く

の人が力強く笑い、芸に命を賭け、哲学を貪り、理不尽な幾多の敵と闘い、根性が枯れ果

見えない籬を解放せ！

日本映画監督協会理事・映画監督

杉浦 弘子



新年あけましておめでとうございます。

昨年夏、日本中に激震が走りしました。その余波を感じつつ、日本の新たな方向性を占う時

長期にわたり、世の中はガツリとした籬によつてはめ込まれたような閉塞感が漂って



軍隊を撤廃した積極的平和国家 コスタリカに学ぶ本当の平和主義

昨年11～12月にかけてカタールで行なわれた「2022 FIFAワールドカップカタール」で、日本代表は予選でドイツ代表とスペイン代表に勝利し、決勝リーグに進出するという大活躍を見た。その予選において日本に勝利したのはコスタリカ代表だ。コスタリカが南米にある事は知られていても、詳しい国情はあまり知られていないのが現状だ。コスタリカの大きな特徴の一つとしてあげられるのが「軍隊を廃止した国」であるという事だ。憲法で「平和主義」を謳う日本としても学ぶべき事は多くあるだろう。

日本の1／7の面積に500万人

コスタリカ共和国は中央アメリカ南部に位置する共和制国家だ。国土面積は約5万1000km²(九州と四国を合わせた程度)の国土に約500万人が暮らしている。教育を受けた労働者が多い事でも知られている。国家予算に占める教育予算の割合は、世界平均が4.4%であるのに対し、コスタリカはおよそ6.9%(2016年)である。かつては農業に大きく依存していたが、現在は金融、外資系企業向けサービス、製薬エコツーリズムなどが主流だ。コスタリカは個々に独立した小規模農家が協同組合を作り、大規模農業と市場で競争できるモデルを構築してきた。また2021年度の報道自由度ランキングでは5位(日本は67位)、2019年の世界幸福度報告では12位(同58位)の幸福な国である。そしてコスタリカを語る上で大きな特徴の一つが軍隊を廃止した国であるという事だ。

内戦をきっかけに軍隊を廃止

コスタリカでは1949年に常設軍が禁止された。その直接のきっかけは、1948年の内戦だった。この年の大統領選挙で、野党のオテリオウラテ候補が与党のカルデロン・ゲアルディア候補に勝利。しかし、カルデロン陣営はこの選挙結果を無効としたため、野党のホセ・フィゲレスが蜂起し、コスタリカは内戦状態になった。

兵士よりも多くの教師を

軍隊の廃止により、その後のコスタリカでは、中



ホセ・フィゲレス・フェレル (1906-1990)

南米でよくある、クーデターによる政権打倒といったことはなくなった。また、軍事予算は教育や医療、環境保全に回されるようになった。国家予算の大部分を教育関係に注ぐようになったのは、内戦という悲しい過去から、すべての軍事費用を教育に充てるほうが、みんなが幸せになれるのだと学んだからだ。

フィゲレスが軍隊廃止を宣言した時に発した「兵士よりも多くの教師を」というスローガンは、とても有名である。コスタリカの憲法には、「GDPの8%を教育費に充てる」と明記され、これによって、大学までの無償教育が実現し、子どもたちの識字率や進学率も向上した。また、社会保障制度を拡大し、国民皆保険を整備。中産階級を増やすことを目指したこの一連の改革が、機会と平等を人々にもたらした。

憲法で「交戦権」は否定されず

しかし、常設軍はないものの、現行憲法でもアメリカ大陸の安定や国防のための交戦権は否定されていない。そのため、有事に臨時の軍事組織を編成することは憲法上可能で、その場合に国民は予備役として参集すること求められる。予備役制は、旧体制派の反乱を懸念したフィゲレスが、

国民の9割以上が軍撤廃に「賛成」

コスタリカの大学生に行なった調査では、9割以上が「よかった」と評価してい

る。他の調査でも、やはりほとんどの人が、「軍隊を復活させようとするいかなる試みにも強く反対する」と答えている。コスタリカの人々は軍隊のない

「平和の国」として認識される国

コスタリカ共和国は、軍隊を持っていない国で、戦争をしないという平和憲法がある点では日本と同じだが、コスタリカは日本の自衛隊に相当する仕組みがない。国民は「戦争を仕掛けられるはずもないのだ」と自信を持って暮らしている。その理由は、「侵略されないような努力をずっとしてきたこと」「周辺の国からも平和の国として認められていること」などがある。どこかで戦争が起これば、負傷者の手当や難民のケアをし、さらには周りの国々の平和を守るための努力を

している。また、戦争をしないばかりか、米国の基地設置すら拒否し、自国内でも警察官が銃を持たないなど、徹底した平和を守っている。国民を統治する政治は有っても、弾圧する政治は存在しない。

徹底した戦争排除と自立平和

日本と違い、米軍基地もなければ自衛のための軍隊も存在しないコスタリカは、戦争を卒業しているのだ。しかし、いざ外国に侵略されたらどうするのかという点、国際法や国際社会に訴えるという。実際にニカラグアがコスタリカの領土に軍を送って占拠した際は、平和的に国際司法裁判所

に訴え出て、勝訴している。また、アメリカ大陸の国々が加盟する集団安全保障体制である米州相互援助条約、通称「リオ条約」にも加盟している。このようにコスタリカは、国土面積や人口こそ少ないものの、これまで行なっ



てきた大胆な政策や未来を見据えたビジョンの身は、実に未来志向である。国こそ小さいものの、存在感は抜群で、道徳を重んじる国家として大国の風格を感じさせる。そして今、軍を撤廃し、国民の幸福度を最大化する社会福祉国家建設を進めてきたコスタリカは、持続可能国家作りに邁進している。同じく平和主義を掲げる日本だが、日本には米軍基地が全国各地に存在している。米国の同盟国として戦費を負担することに留まらず、今では日米安保が強化され、自衛隊は世界の隅々まで派遣が可能となった。平和憲法9条が有りながらも、実態は、米国の戦争に積極的に参加しているのだ。コスタリカの平和を愛し、維持してきた姿から、日本が本来の平和主義へ向かうために学ぶ事は多い。

地域アソシエーションの芽(45)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長

本 山 美 彦

株価資本主義を克服する途(15)

モンドラゴン協同組合の 「労働者のための信用金庫」

これは、同組合の資金
調達組織である。以下、
略してCLPと表記する。
1959年に設立され
たCLPの目的は、モンド



モンドラゴン・グループの小売部門であるエロスキー生協

組合に投資していた。さらにCLPは、経営相談を受けたり、新事業に乗り出す協同組合を支援したり、経営難に陥った組合への介入もした。

1962年からCLPの経営執行役員が新しい協同組合の役員を兼ねるようになった。CLPは、

そうした組合の議決権の20%を握っていた。各組合は、剰余の5%をCLPに納める義務を負っていた。

CLPは、労働者福祉事業も担っていた。食料サービス、住宅管理と建設などの生活関連のサービスと並んで、都市整備の

技術的支援とか、実際の建物建設などを請け負っていた。

これらの協同組合が設立されてからの10年間に、4,211人もの雇用が作り出され、5・8億ペセタの投資がなされた。

その後、1980年までのモンドラゴン協同組合のグループの躍進ぶりは目

覚ましかった。数量、規模面で大きく数値を伸ばしたのである。組合員は、週休2日を享受できた。役職者ではない一般組合員の給与は、協同組合でない企業のそれよりも10%ほど高かった。

同組合に根強い 労働者自主管理の原則論

労働者自主管理の原則論

過去の経験から判断すれば、工場の労働者数は5百人を上限とするのが妥当である。大きな市場を確保できても、労働者を増やすのではなく、機械化などの科学技術の開発によって対処すべきである。

モンドラゴン・グループ

は、これまで通り、労働者向け生活必需品、それも工業製品の生産に重点を置くべきである。確かに、食料も生活必需品である。しかし、食料の多くは、国際的寡占体の支配下にある。自立的な協同体であろうとするモンドラゴンのような中途半端な規模の組織では、巨大な寡占体に太刀打ちできるものではない。

同じことが、大量生産をしてきた製造品にも言える。同グループの草分け的位置にあった「ウラルコ・グループ」の躍進は、大量生産活動の成功にあり

た。しかし、経済が、グローバル化した結果、協同組合も多国籍企業と対

峙しなければならなかった。世界中で生産と物流をチェーン化している多国籍企業の安価な製品に打ち勝つことなど、ほぼ不可能である。生き残るために、協同組合は徹底的に地元のニーズに合った生活必需品に生産を絞る必要がある。そのため

にも徹底的なエレクトロニクスの技術開発と教育体制を強化しなければならない。そうした点を考慮に入れると、組合員数の上限は5百人にならざるを得ない。以上がトマスたちの見解であった。

次号では、この続きとESOPを紹介する。



エロスキー生協の広い店内

提 言 文 芸

~投稿歓迎~

- ・近労協 大きく跳ねろ 卯の年に (荒馬宗介)
- ・終息を願う、コロナとダメ政治 (ルパン反省)
- ・敵基地を攻撃しても 防衛省? (笑いぐまラスカル)

昨年10月に設立された近畿労働者協同組合(近労協)ですが、今年は大きくジャンプする事が期待される年です。そして今年こそ、コロナとダメ政治家には早々にお引き取り願いたいものです。政府は「反撃能力」と言っていますが、要は「先制攻撃」の事です。先制攻撃にしても「専守防衛」とはこれ如何に?

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三二一六三
電話 (〇六) 四八六二四〇二二
FAX (〇六) 四八六二四〇二三

吉野建設株式会社

代表取締役 稲村 義昭

〒651-1412 兵庫県西宮市山崎町下山口六五二
電話 (〇七八) 九〇四一三六九一
FAX (〇七八) 九〇四一三〇七

関連団体を支援する会 K U

関西生コン関連
経営者会

第14期沖縄意見広告運動 全国世話人会開催 普天間即時閉鎖、辺野古やめろ、海兵隊いらない

沖縄意見広告運動は2022年11月11日、全国世話人会を東京・参議院議員会館で開催した。沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対の先頭に立つてきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに毎年、意見広告の掲載を行なっている。

「復帰」50年基地のない平和な沖縄、そして日本へ 命と生活破壊、9条改憲・大軍拡―戦争への道を許さない！

違憲・無法の安倍元首相の「国葬」を強行した岸田政権。その狙いは外れ、統一教会と自民党との癒着問題も絡み支持率も急落。行き詰った岸田政権は、延命をかけて「台湾有事」を口実に日米安保同盟下で米国の対中戦争の最前線を担うべ

く、9条改憲・敵基地先制攻撃能力の保有のための大軍拡を進めている。その最たるものが、物価高騰が暮らしを直撃する中で、年金・医療費・介護など、命と生活を破壊する社会保障費の削減を非情にも断行し、他方で軍事費をNATO並み

のGDP比2%を目標に2027年度には現在の1.6倍の43兆円規模への増強計画である。

これらは東アジアの平和への流れを破壊し、沖縄・南西諸島の軍事要塞化とミサイル配備でこれら地域を「再び戦場」にする戦争への道である。9条壊憲は戦力不保持と交戦権を否認した戦争放棄の「9条」の縛りを破壊するためだ。

ウクライナ侵略戦争の惨状は「今、ここに」戦争の危険と平和の大切さを教えている。重要なことは「戦争の回避」であり、政府は戦争の危機を高める大軍拡を止め、平和外交に全力を注ぐべきだ。この国に暮らす一人ひとりに求められているのは、「復帰」50年の現在にまで続く、自治と人権を破壊し米軍基地の犠牲を強いる沖縄への「構造的差別」に支えられた対米隷従の「この国の政治」

民主主義のあり方」を問う。今、「台湾有事」となれば最初の戦場となる危険が高まっている沖縄では、オール沖縄が「沖縄を再び戦場にするな」と声を挙げています。そして復帰の際に「屋良建議書」が掲げた「基地のない平和な沖縄」の実現をめざし、辺野古新基地反対を貫き政府の「埋立て設計変更」「不承認を決定した玉城デニー知事を支え、戦争の道に立ちふさがり、豊かで平和な未来を切り開くため闘って行く。

戦争か平和かの大きな時代の分岐点。これを機に改めて私たちは、オール沖縄の闘いと連帯し、「基地のない平和な沖縄、そして日本」をめざし、日米両政府に対して、辺野古新基地建設の即時中止、米海兵隊の撤去、在日米軍基地撤去、日米地位協定の根本的見直しを求め、声を挙げ行動するた

め、第14期活動をスタートする。

広告運動の今後ならびに第14期活動計画について提起が行なわれ、今期の活動方針が決定された。3時間以上に熱の入った有意義な討論を展開し、次の事が確認された。①2年間を目途に、新しく若返りを図る人事に着手する事。②1万5000人にもわたる各人への電話依頼は物理的負担が大きく、団体または取りまとめる人が各人に電話できるような取り組みを行なう。



辺野古新基地建設は絶対認めない 代表世話人 武建一

この目標実現に今後も全力を尽くす事を最初に申し上げます。

今日までの若干の総括について

この運動もはじめの頃は、関生支部(全日本建設運輸連帯労働組合関係西地区生コン支部)や諸団体の協力のもと、社会的広がりが展開されました。その後、団体の協力もありましたが、裾野を広げる運動へと発展しました。今や1万5000人の協力のもと、各新聞社への意見広告掲載となつています。今や、この運動が一定の社会性を確保するまでに発展・成長しております。

この運動が始まった時から立ち会った歴史、歴代の総理大臣が、沖縄県民と我々の意見をいかに無視しているかという事でもあります。

この運動が終わるのは、沖縄県辺野古新基地が白紙にされる時です。

た事を、私は大変誇りとしています。このたびは、田中優子先生にも世話人をお引き受けいただき、この運動の更なる発展にご協力いただけるものと感謝いたしています。

辺野古新基地建設の現状と今後について

一部のインターネットでは、反対運動の現場の写真と称して「誰もいない」と発信したり、「中国政府から金を貰っている」などと中傷しています。「いくら反対運動があっても、日米同盟関係によってなされている国家的プロジェクトであり止める事は不可能だ」など反対運動への攻撃も展開されています。ところが沖縄県民の選択は、衆参議員選挙、県知事選挙、県民投票など全てにおいて「新辺野古基地ノー」の選択であります。

最近のロシアによるウクライナ侵攻や、中国と朝鮮民主主義人民共和国を敵対視した外交政策、そして「台湾有事」と称して敵基地先制攻撃論と軍事力増強論、さらには憲法改悪をセツトに国民を煽り、日米軍事同盟

強化と日本政府の軍事大国化路線を追求しています。この路線は戦争国家発動に国民を誘導するものであり、国民とは対極のものであります。

今、我々に求められている事は

第一、「辺野古新基地建設は絶対認めない」と闘う事です。そのために沖縄意見広告運動は極めて重要な運動であり、この第14期も大成功する事が求められています。

第二に、「台湾有事」「中国封じ込め」「北朝鮮の挑発」と称する戦争策動と、断固として闘う事があります。

第三に、戦争は最大の人権侵害であり、国民への増税、国民の人的被害を最大化するものであり、これを断じて認めない事です。

第四に、この動きは安倍政権のもとで行なった、アメリカ、日本の財界の意向に沿った数々の政策であり、これと闘う事です。



昨年5月15日付の「朝日新聞」に掲載された意見広告

アンケート ご協力をお願い

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞かせたいと考えております。つきましては「ご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程をお願い申し上げます。ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。 (http://www.kumaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html)



ホームページ
からの回答
はこちらから